

丸紅モビリティ・ウォッチ（2023年3月号） Vol.47

- 2月の世界のライトビークル販売台数は前年同月比+10.7%の649万台、EV販売台数は同+46.0%の83.6万台
- 【EV分野】日産、EV戦略の取り組みを加速。米郵政公社、Ford社の「E-Transit」などを約9,000台発注へ。ホンダ、EV生産に向けての米国内の生産体制の変更。独BMWグループは、次世代EVである「NEUE KLASSE」を2年後に発売へ。
- 【電池分野】独VWグループが加オンタリオ州に電池工場を新設へ
- 【自動運転分野】ホンダの米現地法人、第3世代のHonda Autonomous Work Vehicle (AWV)のプロトタイプを公開。米GM、次世代先進運転支援システムであるUltra Cruise1をキャデラック「セレスティック3」に搭載へ。
- 【素材、脱炭素化、その他分野】独BMWグループは、2024年に持続可能な方法で生産されたアルミニウムを加から調達予定。ルクセンブルクのArcelorMittal、独KIRCHHOF向けに低炭素排出製品を開発。横浜ゴム、EVなどに対応するHLCタイヤの生産・販売を開始。

1. 主要国・地域の新車販売動向

世界の主要地域別 新車ライトビークル（LV※1）および電気自動車（EV※2）販売

（単位：万台）

	2023年2月					2023年1~2月累計				
	LV	前年同月比	EV	前年同月比	EV化率	LV	前年同期比	EV	前年同期比	EV化率
世界	649	+10.7%	83.6	+46.0%	12.9%	1,251	+0.9%	150.8	+24.3%	12.1%
米国	115	+9.6%	11.0	+62.4%	9.6%	220	+7.8%	21.3	+64.4%	9.7%
西欧(※3)	91	+9.6%	17.0	+11.2%	18.7%	184	+9.8%	31.5	+6.5%	17.1%
日本	42	+21.1%	1.2	+130.9%	2.8%	80	+18.8%	2.4	+112.9%	3.0%
中国	198	+16.3%	50.1	+56.2%	25.3%	362	▲ 13.8%	89.4	+20.9%	24.7%
その他	203	+5.1%	4.3	+65.4%	2.1%	404	+6.4%	6.3	+66.0%	1.6%

出所：マークラインズより経済研究所作成（LMC Automotive社）

（※1）乗用車+LCV（小型商用車）、（※2）PHV、FCVを含む、（※3）EV化率=EV販売台数/LV販売台数

なお、EVはマークラインズのモデル別データベースより抽出したものであり、ベースは必ずしも一致しない

- 2023年2月の世界のライトビークル（LV）販売台数は、前年同月比+10.7%。エンジン車に対する税優遇の終了などを受け、中国の販売台数は同+16.3%とプラスに転じたものの緩やかな伸びにとどまった。
- 2023年2月のEV販売台数は、前年同月比+43.5%。中国のEV販売台数は、同+56.2%。同国内では、Teslaによる新車価格の引き下げもあり、他社も追随。EV価格下落が同国のEV販売台数を下支えすると見られている。

2. 今月の注目ニュースピックアップ

※記者発表やその他報道など公開情報をもとに作成

(1) EV（特記なき限り BEV+PHV）関連、車載電池（LiB）

■ EV 関連

○ 日産、EV 戦略の取り組みを加速

- 日産は、2021 年 11 月に発表した長期ビジョン「Nissan Ambition 2030」（以下、NA2030）から、EV 化を加速させるとしている。主な内容としては、①2030 年度までの電動車両の投入を強化、②2026 年度の電動車の販売比率である。
 - ① では、NA2030 で公表した 2030 年までに投入する EV 車両のモデル数を増加。この結果、2030 年度時点 HV を含めた電動車のモデルミックスは、グローバルで従来見通しの 50%から 55%以上へと上昇する見込み。
 - ✓ EV モデル数：19 車種の EV モデル（←NA2030：15 車種の EV モデル）
 - ② では、主要市場における 2026 年度の電動車の販売比率が示され、次の通り。この結果、2026 年時点グローバルな電動車の販売比率は、従来見通しの 40%から 44%以上に増加。
 - ✓ 欧州：98%（NA2030：75%）
 - ✓ 日本：58%（同 75%）
 - ✓ 中国：35%（同 75%）
 - ✓ 米国：2030 年度までに EV のみで 40%以上（NA2030 から変更なし） (2/27)

○ 米郵政公社、Ford 社の「E-Transit」などを約 9,000 台発注へ

- 郵政公社は、9,250 台の EV（Ford 社の「E-Transit」）、および 1.4 万台の EV 充電ステーションを購入する新しい契約を締結。同契約は、昨年 12 月に米ホワイトハウスが発表した車両電動化戦略に準拠。なお、同公社による車両への総投資額は、インフレ削減法（IRA）資金からの 30 億ドルを含めて、96 億ドルに達する見通しであり、2028 年までに約 6.6 万台の配送 EV など取得予定。 (2/28)

○ ホンダ、EV 生産に向けての米国内の生産体制の変更

- EV 生産に向け、米国内の生産体制を以下の通り変更としている。
 - ✓ メアリズビル四輪車工場（オハイオ州）
エンジン車やハイブリット車の 2 本の生産ラインを 2024 年 1 月に 1 本のラインに統合。そして、同工場内に EV 生産に対応する新たなインフラ設備などを導入する。なお、この変更を受け、一部車種の生産を 2025 年にインディアナ州の四輪車工場に移管。
 - ✓ アンナ・エンジン工場（オハイオ州）
V6 エンジン用部品の一部工程をアラバマ州の四輪車工場内のエンジン工場に今月から順次移管。移管を受け、EV の IPU やバッテリーケースの生産に活用。同バッテリーケース、及び LG エナジーソリュ

ーションとのEV用バッテリー生産合併会社が供給するバッテリーモジュールを、メアリズビル四輪車工場で組み合わせてバッテリーユニットを製造。最終的に、メアリズビル四輪車工場とイーストリバティ四輪車工場で生産するEVに搭載する予定。

- ✓ トランスミッション工場（ジョージア州）

電動アクスルの製造ラインを関連サプライヤーと連携して設置へ。

(3/15)

○ 独 BMW グループは、次世代 EV である「NEUE KLASSE」を 2 年後に発売へ

- BMW グループは、次世代 EV である「NEUE KLASSE」（以下、NK）の 2 年後の発売に向け、準備を進めている。NK には、新開発の高性能 EV パワートレインやバッテリーなど¹が搭載される。NK 車のみを生産するハンガリーのデブレツェンの新工場で 2025 年後半に生産開始予定。それ以外の工場においても、2026 年に独ミュンヘン工場、2027 年にメキシコのサン・ルイス・ポトシ工場でも生産開始を目指す。なお、最初の 2 年間に、6 以上の NK モデルの生産開始予定。(3/15)

■ 車載電池、充電インフラ関連

○ 独 VW グループが加オンタリオ州に電池工場を新設へ

- 独 VW グループは、同グループのバッテリー会社である PowerCo が加オンタリオ州に北米初の電池セル工場を新設し、2027 年に生産開始予定とした。同工場は、独ニーダー・ザクセン州のザルツギッター、及びスペインのバレンシアに続き、世界で 3 番目のグループ所有の電池製造工場となる。なお、同グループは 2030 年までに 25 超の新しい BEV モデルを導入する予定であり、同工場の新設は北米での成長戦略の一環である。(3/13)

(2) 自動運転・コネクティッド（自動運転レベルにつき末尾表ご参照）

■ 自動運転

○ ホンダの米現地法人、第 3 世代の Honda Autonomous Work Vehicle (AWV) のプロトタイプを公開

- ホンダは、2023 年 3 月 14 ～ 18 日にラスベガスで開催された CONEXPO-CON/AGG 2023 で、建設業界と作業現場で使用される第 3 世代のプロトタイプ AWV（完全電動式の自立移動型モビリティ）の新機能を紹介へ。なお、第 3 世代の AWV は主要な特徴として、以下を有する。
 - ✓ ベッドのサイズを 2 パレットに増やし、積載量を 約 900kg 増加
 - ✓ LiDAR センサーを使用して、GNSS (全地球航法衛星システム) サービスが弱い、または利用できない場所でのナビゲーションを改善
 - ✓ 自律モードでの速度向上- 最大時速約 16 km
 - ✓ バッテリーのサイズが大きくなり、最大 10 時間の長い動作時間
 - ✓ 路上停止車両の回避機能強化

(3/6)

¹ 電力消費量の低減と航続の延長を目的とした新しい電気駆動システムを使用するとしている。

○ 米 GM、次世代先進運転支援システムである Ultra Cruise1 をキャデラック「セレスティック 3」に搭載へ

- 米 GM は、想定される運転シナリオの 95% でハンズフリー運転を最終的に可能にするように設計された Ultra Cruise1（以下、UC）をキャデラック「セレスティック 3」に搭載へ。UC は、カメラ、短距離および長距離レーダー、LiDAR²などを組み合わせて使用。具体的には、以下の通り。
- ✓ **ドライバー・アテンション・システム:** ステアリング・コラムの上部にあるこの小さなカメラは、赤外線を使用してドライバーの頭の位置や道路に対する目の位置を監視し、ドライバーの注意を喚起する。
- ✓ **長距離カメラ:** 7 つの 8 メガピクセル・カメラは、車両の前面、コーナー、背面、側面に配置され、UC が交通標識、信号機、他の車両、歩行者などのオブジェクトを検出可能に。
- ✓ **短距離レーダー:** 車両の四隅に配置された同レーダーは、道路を横断する歩行者や周辺車線の車両など、最大半径 90 メートルの範囲を感知するために使用される。
- ✓ **長距離レーダー:** 車両の前後にある 3 つの同レーダーにより、速度に対する物体の位置、方向、高度を検出することにより、アダプティブ・クルーズ・コントロールの速度と高速道路での車線変更操作が可能に。
- ✓ **LiDAR:** フロントガラスの後ろにある同システムは、正確な 3 次元ビュー生成に役立ち、悪天候でも車両や車線区分線などの物体や道路の特徴をより正確に検出可能に。他のセンサーとの組み合わせにより、UC の車両周辺の環境を確実に認識し、パフォーマンス向上などにつなげるとしている。(3/7)

参考：自動運転のレベルの定義の概要

自動運転のレベルと内容

レベル 1	運転支援: システムが前後・左右のいずれかの車両制御を実施 【例】自動ブレーキ、前のクルマに付いて走る (ACC)、車線からはみ出さない (LKAS)
レベル 2-①	特定条件下での自動運転機能 (レベル 1 の組み合わせ) 【例】車線を維持しながら前のクルマに付いて走る (LKAS+ACC)
レベル 2-②	特定条件下での自動運転機能 (高機能化) 【例】高速道路限定で①遅いクルマがいれば自動で追い越す、②高速道路の分合流を自動で行う
ドライバーが (運転環境) 監視	
レベル 3	条件付自動運転: システムが全ての運転タスクを実施するが、システムの介入 要求等に対してドライバーが適切に対応することが必要
レベル 4	特定条件下における完全自動運転: 特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施
レベル 5	完全自動運転: 常にシステムが全ての運転タスクを実施
システムが (運転環境) 監視。レベル 3 では、ドライバーはシステムを監視	

注：ACC：Adaptive Cruise Control, LKAS: Lane Keep Assist System

(出所) 国土交通省 (<https://www.mlit.go.jp/common/001226541.pdf>)

² LiDAR とは、Light Detection And Ranging (光による検知と測距) の略称で、近赤外光や可視光、紫外線を使って対象物に光を照射し、その反射光を光センサーでとらえ距離を測定するリモートセンシング (離れた位置からセンサーを使って感知する) 方式を指す。

(3) 素材・部品・生産

■ 素材製造でのカーボンニュートラルや軽量化を目指す動き、生産様式の変化など

○ 独 BMW グループは、2024 年に持続可能な生産からアルミニウムをカナダから調達する予定

- BMW グループは、資源メジャーであるリオ・ティントのカナダにおける水力発電事業からの CO2 排出量を大幅に削減したアルミニウムを 2024 年から調達する予定であり、この趣旨の覚書に署名した。従来の方法で製造されたアルミニウムと比較し、このアプローチは CO2 排出量を約 70% 削減可能に。同アルミニウムは、米サウスカロライナ州にある BMW グループのスパルタンバーグ工場での車両生産でボディ・コンポーネントに使用される。(2/21)

○ ルクセンブルクの ArcelorMittal、独 KIRCHHOF 向けに低炭素排出製品を開発

- 大手鉄鋼メーカーの ArcelorMittal (以下、AM)、ホワイトボディ³およびシャシー用の複雑な金属製品などの開発・製造する KIRCHHOF は、低炭素排出鋼の開発に焦点を当てた覚書 (MoU) に署名。同覚書のポイントは、持続可能性に関する両社の協力強化です。同強化には、KIRCHHOFF が北米、欧州、アジアの大手 OEM⁴に供給する高強度部品で、ArcelorMittal の XCarb® をリサイクルして再生可能に生産した Usibor1500® (再生鋼と 100% 再生可能電力で製造) の使用を開発およびテストするプロジェクトが含まれる。(3/2)

○ 横浜ゴム、EV など高重量車両に対応する HLC タイヤの生産・販売を開始

- 横浜ゴムは、大容量バッテリーを搭載する EV などの高重量車両に対応するため、高い負荷能力を持つ HLC (ハイロードキャパシティ) タイヤの生産・販売を開始。HLC タイヤは従来の XL (エクストラロード) 規格⁵のタイヤでは負荷能力と諸性能を高度に保持することが困難である高重量車両の増加を受け、ETRTO 規格⁶の乗用車用タイヤカテゴリーにおいて、従来の XL タイヤよりさらに高い負荷能力を持つ新たなタイヤサイズとして設定されました。なお、同社は高荷重に起因する故障に対するシミュレーションを繰り返し、通常のタイヤに比べ高荷重時の発熱量とひずみが少なく、荷重耐久性と他性能とのバランスを実現する HLC タイヤ専用のプロファイルを開発。(3/20)

³ ホワイトボディとは、自動車の製造工程において、塗装をする直前の車体を指す。

⁴ OEM とは、Original Equipment Manufacturing または Original Equipment Manufacturer の略語で、委託者のブランドで製品を生産すること、または生産するメーカーのことです。

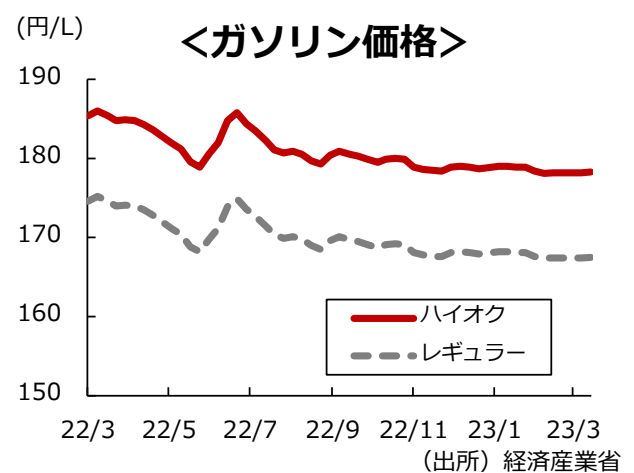
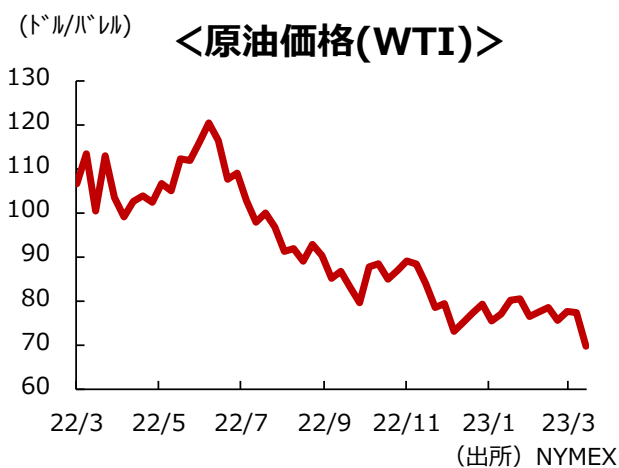
⁵ 空気圧および負荷能力をスタンダード規格より高く設定した規格を指す。

⁶ European Tyre and Rim Technical Organization (欧州タイヤおよびリム技術機構) が定めたタイヤとリムに関する標準規格を指す。

3. 商品市況（2023年3月24日時点）

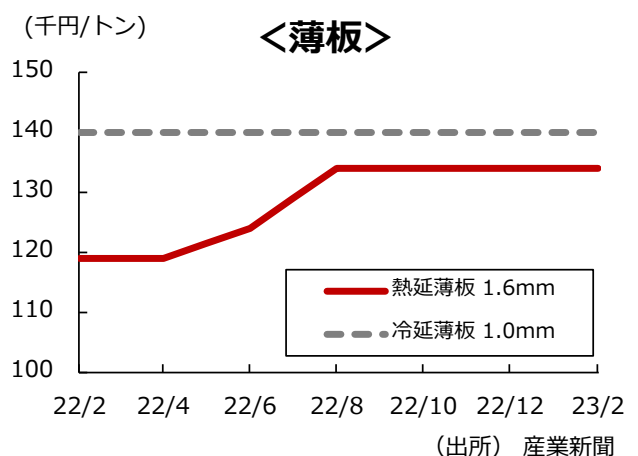
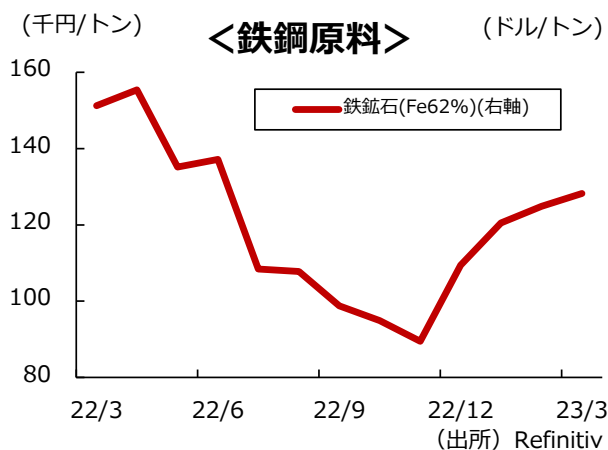
◆原油・ガソリン

- 3月1日、中国の2月製造業PMIが2012年4月以来の高水準となり、需要増への期待感から買われる展開に。だが、7日にパウエルFRB議長による想定を超えるインフレ圧力への言及を受け価格は急落。その後も米国の2月消費者物価などを要因に売りが加速する中、15日には一部米銀（SVBなど）の破綻の影響による金融不安の高まりからリスクオフの動きが加速、原油価格が2021年12月以来の安値に急落。
- 今後の注目点は、主要国の金融引き締め動向。14日発表の2月の米消費者物価はインフレの高止まりを示したが、一部米銀の破綻に端を発した国際金融不安を受け、金融政策の今後の方向性に対する不透明感が高まっている。足元の急落の反動高が想定されるものの、当面は上値が重い展開が続くだろう。



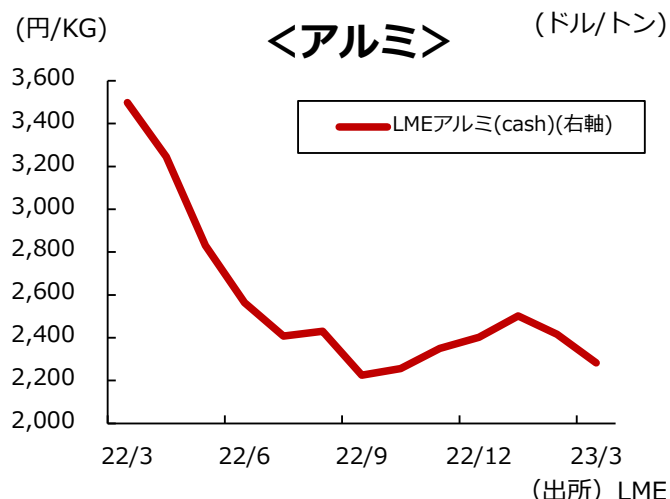
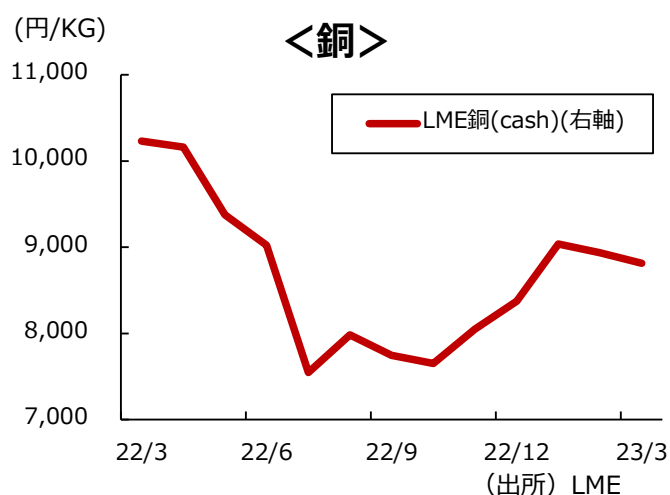
◆鋼材

- 鉄鉱石価格は、中国の全人代（国会、会期 3/5～13）で決定された積極的な財政政策を好感し上昇。今後も引き続き強弱材料がせめぎ合う展開が予想される。なお、気候変動対策の一環として2021年から導入されてきた鉄鋼生産抑制策について、2023年も継続することが近々公表される可能性に留意。
- 国内の鋼材価格は高止まり。電炉大手の東京製鉄は、2023年4月分の鋼材価格を引き上げた。



◆ 非鉄金属（銅・アルミニウム）

- 3月1日に、中国の2月製造業PMIの2カ月連続での改善から上昇。だが、5～13日には中国全人代が開催され、2023年の同国の成長率目標が下方修正されたことなどから売られる展開となった。その後は、中国の2月消費者物価の鈍化や、市場予測を上回る2月の米雇用統計の堅調さをにらむ値動きが続いた。足元では、一部米銀の破綻に端を発した国際金融の不安からリスクオフの動きが加速し下落。
- 今後の注目点は、主要国の金融引き締め、中国経済。主要国での金融引き締め継続が意識されているが、中国の春節休暇以降の銅需要拡大を期待する見方もあり、当面は堅調な推移が見込まれるだろう。



以上

担当	丸紅経済研究所産業調査チーム
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(注記)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、講習送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。